

いなべ市公共施設等総合管理計画 (第3章) 新旧対照表 (令和2年7月改定)

現行								改正後 (案)								備考
第3章 施設類型ごとの管理に関する方向性 公共施設等の概況について 1. 公共建築物に関する基本方針 公共建築物の分析項目と考え方について (1) 行政系施設 (2) 市民文化系施設 (3) 社会教育系施設 (4) 学校教育系施設 ① 学校教育系施設の基本情報								第3章 施設類型ごとの管理に関する方向性 略 1. 公共建築物に関する基本方針 略 (1) から (3) 略 (4) 学校教育系施設 ① 学校教育系施設の基本情報								P20
図表 3-16 施設の一覧								図表 3-16 施設の一覧								P21 P23 P27 P31 P34
用途中分類	施設名称	地区	建物棟数	延床面積	建築年度(代表)	築年数	更新費対象	用途中分類	施設名称	地区	建物棟数	延床面積	建築年度(代表)	築年数	更新費対象	
小学校	十社小学校	北勢	8	3,994.00	昭和54(1979)	36	対象	十社小学校	北勢	8	3,994.00	昭和54(1979)	36	対象		
	治田小学校	北勢	8	5,361.81	昭和58(1983)	32	対象	治田小学校 プール	北勢	8	5,361.81 386.50	昭和58(1983) 昭和43(1968)	32 47	対象 対象		
	阿下喜小学校	北勢	11	5,049.96	昭和56(1981)	34	対象	阿下喜小学校 プール	北勢	11	5,049.96 520.90	昭和56(1981) 昭和44(1969)	34 46	対象 対象		
	山郷小学校	北勢	11	5,223.58	昭和52(1977)	38	対象	山郷小学校 プール	北勢	11	5,223.58 401.70	昭和52(1977) 昭和44(1969)	38 46	対象 対象		
	員弁西小学校	員弁	5	6,229.82	平成20(2008)	7	対象	員弁西小学校 プール	員弁	5	6,229.82 400.00	平成20(2008) 平成22(2010)	7 5	対象 対象		
	員弁東小学校	員弁	8	5,427.61	昭和61(1986)	29	対象	員弁東小学校 プール	員弁	8	5,427.61 400.00	昭和61(1986) 平成3(1991)	29 24	対象 対象		
	笠間小学校	大安	9	3,761.00	昭和46(1971)	44	対象	笠間小学校 プール	大安	9	3,761.00 400.00	昭和46(1971) 平成22(2010)	44 5	対象 対象		
	三里小学校	大安	6	5,521.00	昭和62(1987)	28	対象	三里小学校 プール	大安	6	5,521.00 355.00	昭和62(1987) 平成11(1999)	28 16	対象 対象		
	石榑小学校	大安	9	7,714.00	平成16(2004)	11	対象	石榑小学校 プール	大安	9	7,714.00 420.00	平成16(2004) 平成18(2006)	11 9	対象 対象		
	丹生川小学校	大安	13	2,865.00	昭和47(1972)	43	対象	丹生川小学校 プール	大安	13	2,865.00 325.00	昭和47(1972) 昭和51(1976)	43 39	対象 対象		
	西藤原小学校	藤原	8	2,388.00	昭和43(1968)	47	対象	藤原小学校 プール	藤原	4	2,683.00 325.30	平成29(2017) 平成29(2017)	—	平成29年4月 開校		
	東藤原小学校	藤原	7	3,318.00	昭和51(1976)	39	対象									
	白瀬小学校	藤原	9	3,249.00	昭和54(1979)	36	対象									
	立田小学校	藤原	13	2,367.90	昭和56(1981)	34	対象									
	中里小学校	藤原	10	3,349.56	昭和40(1965)	50	対象									
中学校	北勢中学校	北勢	17	10,329.84	昭和61(1986)	29	対象									
	員弁中学校	員弁	7	8,623.43	平成3(1991)	24	対象									
	大安中学校	大安	20	11,168.93	平成4(1992)	23	対象									
藤原中学校	藤原	10	8,866.00	平成16(2004)	11	対象										
その他教育施設	藤原学校給食センター	藤原	1	650.00	平成14(2002)	13	対象									
合計・平均			190棟	105,458㎡	— (1985)	30.4	—									

図表3-17 年代別の更新費用

図表3-18 維持管理費の内訳

図表3-19 在籍者数の推移

図表3-20 施設の配置状況

② 施設の現状、課題及び今後の方向性

<p><施設の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 築年数の平均は30.4年、大規模改修の目安となる築30年を経過した施設が11施設（55.0%）を占めています。 ・ 今後40年間の更新費は、総額363.9億円と推計されており、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度に大規模改修のピークが、平成53（2041）年度から平成67（2055）年度に建替えのピークが到来します。 ・ 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍者数は、平均2,517人（1施設当り168人）、一貫して減少傾向となっています。 ・ 中学校の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍者数は、平均1,358人（1施設当り340人）、一貫して減少となっています。
<p><課題及び今後の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校については、義務教育施設として児童生徒が過ごす場であることから、耐震改修の促進による施設の安全性確保を最優先に実施してきました。今後は、学校施設を長期的に使用できるよう、計画的な維持保全や長寿命化に向けた改修等に取り組みます。

	西藤原小学校	藤原	8	2,388.00	昭和43(1968)	47	対象
	東藤原小学校	藤原	7	3,318.00	昭和51(1976)	39	対象
	白瀬小学校	藤原	9	3,249.00	昭和54(1979)	36	対象
	立田小学校	藤原	13	2,367.90	昭和56(1981)	34	対象
	中里小学校	藤原	10	3,349.56	昭和40(1965)	50	対象
中学校	北勢中学校	北勢	17	10,329.84	昭和61(1986)	29	対象
	員弁中学校	員弁	7	8,623.43	平成3(1991)	24	対象
	大安中学校	大安	20	11,168.93	平成4(1992)	23	対象
	藤原中学校	藤原	10	8,866.00	平成16(2004)	11	対象
その他教育施設	藤原学校給食センター	藤原	1	650.00	平成14(2002)	13	対象
合計・平均			194棟	112,474㎡	— (1987)	29.8	—

略

略

略

略

② 施設の現状、課題及び今後の方向性

<p><施設の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 築年数の平均は30.4年、大規模改修の目安となる築30年を経過した施設が11施設（55.0%）を占めています。 ・ 今後40年間の更新費は、総額363.9億円と推計されており、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度に大規模改修のピークが、平成53（2041）年度から平成67（2055）年度に建替えのピークが到来します。 ・ 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍者数は、平均2,517人（1施設当り168人）、一貫して減少傾向となっています。 ・ 中学校の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍者数は、平均1,358人（1施設当り340人）、一貫して減少となっています。
<p><課題及び今後の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校については、義務教育施設として児童生徒が過ごす場であることから、耐震改修の促進による施設の安全性確保を最優先に実施してきました。今後は、学校施設を長期的に使用できるよう、計画的な維持保全や長寿命化に向けた改修等に取り組みます。

P 34

P 35

P 35

P 36

P 36・ P 37

P 37

- ・ 学校は、地域の拠点施設として、余裕スペース（空き教室等）や学校開放の活用による周辺施設との複合化やスポーツ施設との集約化等を検討します。
- ・ 現在、少子化等により複式学級を有する小学校があり、適正な学校規模を維持するには統合等による校区の再編等が必要なことから、義務教育の9年間を見通した小中一貫教育とあわせて推進しています。
- ・ 将来的には、平成57（2045）年までの30年間に年少人口は0.6万人から0.4万人まで減少することが想定されています。今後の児童生徒数の減少を見据え、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（文科省）等の考え方を参考に、必要に応じて適正な学校規模や施設配置による校区再編等を検討します。
- ・ 「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」（文部科学省）による複合化の推進の考え方を参考にしつつ、平成32（2020）年度を目途に空き教室等の有効活用や長寿命化対策等の計画の策定を検討します。
- ・ 学校給食センターについては、センター方式による2拠点及び自校方式（北勢地区の4小学校）により給食を供給しています。今後は、安心安全な学校給食の提供に向けて、設備の老朽化等に伴う修繕費の増大等に留意しつつ、今後の児童生徒数の減少を見据えた適切な規模や配置、運営方式等を検討します。

- ・ 学校は、地域の拠点施設として、余裕スペース（空き教室等）や学校開放の活用による周辺施設との複合化やスポーツ施設との集約化等を検討します。
- ・ 現在、少子化等により複式学級を有する小学校があり、適正な学校規模を維持するには統合等による校区の再編等が必要なことから、義務教育の9年間を見通した小中一貫教育とあわせて推進しています。
- ・ 将来的には、平成57（2045）年までの30年間に年少人口は0.6万人から0.4万人まで減少することが想定されています。今後の児童生徒数の減少を見据え、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（文科省）等の考え方を参考に、必要に応じて適正な学校規模や施設配置による校区再編等を検討します。
- ・ 「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」（文部科学省）による複合化の推進の考え方を参考にしつつ、平成32（2020）年度を目途に空き教室等の有効活用や長寿命化対策等の計画の策定を検討します。
- ・ 学校給食センターについては、センター方式による2拠点及び自校方式（北勢地区の4小学校）により給食を供給しています。今後は、安心安全な学校給食の提供に向けて、設備の老朽化等に伴う修繕費の増大等に留意しつつ、今後の児童生徒数の減少を見据えた適切な規模や配置、運営方式等を検討します。
- ・ プールについては、昭和40年代に建てられた施設が4施設あり、今後老朽化に伴う修繕費の増大や建て替えを検討する必要があるため、市内1箇所拠点となるプール等の建設により施設の統合も検討していきま
す。また、近年の猛暑や獣害により、プール授業ができない日が増えて
いる現状より、天候や獣害等に影響されない温水プール等の代替え施設
についても検討してまいります。

(6) スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設基本情報

図表 3-27 施設の一覧

用途中分類	施設名称	地区	建物棟数	延床面積	建築年度(代表)	築年数	更新費対象
スポーツ施設	北勢体育館	北勢	2	1,712.00	昭和51(1976)	39	対象
	北勢武道場	北勢	2	579.00	昭和57(1982)	33	対象
	北勢プール	北勢	2	178.00	昭和59(1984)	31	対象
	員弁運動公園	員弁	8	5,247.46	平成 8(1996)	19	対象
	大安武道館	大安	1	621.00	平成 2(1990)	25	対象
	大安海洋センター体育館武道館	大安	2	1,627.80	昭和53(1978)	37	対象
	大安海洋センター艇庫	大安	2	229.66	昭和55(1980)	35	対象
	大安スポーツ公園体育館	大安	1	2,234.37	昭和53(1978)	37	対象
	大安スポーツ公園パーク大安	大安	2	1,180.07	平成 6(1994)	21	対象
	エコ福祉広場	藤原	7	1,250.39	平成15(2003)	12	対象
	藤原第一野球場	藤原	1	224.00	昭和54(1979)	36	対象
	藤原運動場	藤原	1	144.00	昭和63(1988)	27	対象
	レクリエーション施設・観光施設	健康増進施設阿下喜温泉	北勢	3	2,618.22	平成17(2005)	10
青川峡キャンプパーク		北勢	26	3,641.00	平成 7(1995)	20	対象
ふれあいの駅うりぼう		員弁	1	556.53	平成16(2004)	11	対象
梅林公園		藤原	15	3,042.55	平成11(1999)	16	対象
屋根のない学校		藤原	1	196.00	平成13(2001)	14	対象
藤原山荘	市外	3	91.86	昭和57(1982)	33	対象	
合計・平均			80棟	25,374㎡	— (1990)	25.3	—

図表 3-28 年代別の更新費用

図表 3-29 維持管理経費の内訳

図表 3-30 利用者数の推移

図表 3-31 施設の配置状況

② 施設の現状、課題及び今後の方向性

<p><施設の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 築年数の平均は25.3年、大規模改修の目安となる築30年を経過した施設が8施設(44.4%)を占めています。

(6) スポーツ・レクリエーション系施設

① 施設基本情報

図表 3-27 施設の一覧

用途中分類	施設名称	地区	建物棟数	延床面積	建築年度(代表)	築年数	更新費対象
スポーツ施設	北勢体育館	北勢	2	1,712.00	昭和51(1976)	39	対象
	北勢武道場	北勢	2	579.00	昭和57(1982)	33	対象
	北勢プール	北勢	2	178.00	昭和59(1984)	31	対象
	員弁運動公園	員弁	8	5,247.46	平成 8(1996)	19	対象
	大安武道館	大安	1	621.00	平成 2(1990)	25	対象
	大安海洋センター体育館武道館	大安	2	1,627.80	昭和53(1978)	37	対象
	大安海洋センター艇庫	大安	2	229.66	昭和55(1980)	35	対象
	大安スポーツ公園体育館	大安	1	2,234.37	昭和53(1978)	37	対象
	大安スポーツ公園パーク大安	大安	2	1,180.07	平成 6(1994)	21	対象
	エコ福祉広場	藤原	7	1,250.39	平成15(2003)	12	対象
	藤原第一野球場	藤原	1	224.00	昭和54(1979)	36	対象
	藤原運動場	藤原	1	144.00	昭和63(1988)	27	対象
	レクリエーション施設・観光施設	健康増進施設阿下喜温泉	北勢	3	2,618.22	平成17(2005)	10
青川峡キャンプパーク		北勢	26	3,641.00	平成 7(1995)	20	対象
ふれあいの駅うりぼう		員弁	1	556.53	平成16(2004)	11	対象
梅林公園		藤原	15	3,042.55	平成11(1999)	16	対象
屋根のない学校		藤原	1	196.00	平成13(2001)	14	対象
藤原山荘	市外	3	91.86	昭和57(1982)	33	対象	
合計・平均			80棟	26,275㎡	— (1990)	25.3	—

略

略

略

略

② 施設の現状、課題及び今後の方向性

<p><施設の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 築年数の平均は25.3年、大規模改修の目安となる築30年を経過した施設が8施設(44.4%)を占めています。

- ・ 今後40年間の更新費は、総額63.2億円と推計されており、平成33（2021）年度から平成42（2030）年度に大規模改修のピークが、平成63（2051）年度から平成67（2055）年度に建替えのピークが到来します。
- ・ 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの維持管理コストは、総額482.1百万円、内訳はスポーツ施設が376.7百万円（78.1%）、レクリエーション施設・観光施設が105.4百万円（21.9%）となっています。
- ・ スポーツ施設の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数は、平均 186,606人（1施設当たり 15,551人）、平成24（2012）年度から平成25（2013）年度には増加したものの、平成26（2014）年度には減少しています。
- ・ レクリエーション施設・観光施設の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数は、平均 407,117人（1施設当たり 67,853人）、平成24（2012）年度から平成25（2013）年度には増加したものの、平成26（2014）年度には減少しています。

<課題及び今後の方向性>

- ・ 平成33（2021）年の三重国体では、本市においても競技の一部が開催される予定であり、競技会場となる施設や設備の整備、選手団や観客等の受け入れ等、大会運営に向けた体制構築等が必要です。
- ・ 「いなべ市公共施設統廃合に関する答申」（平成21年9月）に基づき、公共施設の統廃合は、維持管理経費が高い施設、大規模改修が必要な施設、安全性に問題がある施設を優先して統廃合を検討します。
- ・ スポーツ・レクリエーション系施設については、行政としての関与の必要性を検討のうえ、民営化や譲渡、集約化を検討します。
- ・ 今後とも継続するスポーツ・レクリエーション系施設については、指定管理者制度や民間委託等の活用等、効率的な運営による維持管理経費の削減に向けた手法を検討します。

- ・ 今後40年間の更新費は、総額63.2億円と推計されており、平成33（2021）年度から平成42（2030）年度に大規模改修のピークが、平成63（2051）年度から平成67（2055）年度に建替えのピークが到来します。
- ・ 平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの維持管理コストは、総額482.1百万円、内訳はスポーツ施設が376.7百万円（78.1%）、レクリエーション施設・観光施設が105.4百万円（21.9%）となっています。
- ・ スポーツ施設の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数は、平均 186,606人（1施設当たり 15,551人）、平成24（2012）年度から平成25（2013）年度には増加したものの、平成26（2014）年度には減少しています。
- ・ レクリエーション施設・観光施設の平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数は、平均 407,117人（1施設当たり 67,853人）、平成24（2012）年度から平成25（2013）年度には増加したものの、平成26（2014）年度には減少しています。

<課題及び今後の方向性>

- ・ 平成33（2021）年の三重国体では、本市においても競技の一部が開催される予定であり、競技会場となる施設や設備の整備、選手団や観客等の受け入れ等、大会運営に向けた体制構築等が必要です。
- ・ 「いなべ市公共施設統廃合に関する答申」（平成21年9月）に基づき、公共施設の統廃合は、維持管理経費が高い施設、大規模改修が必要な施設、安全性に問題がある施設を優先して統廃合を検討します。
- ・ スポーツ・レクリエーション系施設については、行政としての関与の必要性を検討のうえ、民営化や譲渡、集約化を検討します。
- ・ 今後とも継続するスポーツ・レクリエーション系施設については、指定管理者制度や民間委託等の活用等、効率的な運営による維持管理経費の削減に向けた手法を検討します。

P 44

P 45

- ・ スポーツ施設のうち体育館やプール、野球場等、同一の機能が複数ある施設については、地域の特性や配置バランスと利用状況等を考慮し、必要に応じて市内の拠点施設への機能集約や学校開放の利用等による代替手段を検討します。
- ・ 北勢体育館は、老朽化に伴う雨漏り等により、使用休止中となっていることから、今後のあり方を早急に検討していきます。
- ・ 員弁運動公園体育館は、平成27（2015）年度よりリニューアル工事を実施しています。
- ・ レクリエーション施設・観光施設については、利用状況や維持管理経費の状況を考慮しつつ、行政としての関与の必要性を検討のうえ、今後のあり方を検討します。
- ・ 国や県、民間に類似施設がある場合は、必要に応じて集約化等を検討するとともに、継続していく場合には使用料の見直しによる受益者負担の適正化を検討します。

- ・ スポーツ施設のうち体育館やプール、野球場等、同一の機能が複数ある施設については、地域の特性や配置バランスと利用状況等を考慮し、必要に応じて市内の拠点施設への機能集約や学校開放の利用等による代替手段を検討します。
- ・ 北勢体育館は、老朽化に伴う雨漏り等により、使用休止中となっていることから、今後のあり方を早急に検討していきます。
- ・ 員弁運動公園体育館は、平成27（2015）年度よりリニューアル工事を実施しています。
- ・ レクリエーション施設・観光施設については、利用状況や維持管理経費の状況を考慮しつつ、行政としての関与の必要性を検討のうえ、今後のあり方を検討します。
- ・ 国や県、民間に類似施設がある場合は、必要に応じて集約化等を検討するとともに、継続していく場合には使用料の見直しによる受益者負担の適正化を検討します。
- ・ 北勢プールについては、昭和59年建築であるため今後大規模な修繕や建替えを検討する必要があるため、小学校の今後の方向性にある市内1箇所拠点となるプール等の建設により拠点施設への統合も検討していきます。